

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒップ

 コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 財津 秀明

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,488	5.6	174	265.8	173	172.8	104	191.4
26年3月期第3四半期	3,301		47		63		35	

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 108百万円 (204.2%) 26年3月期第3四半期 35百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.21	
26年3月期第3四半期	9.00	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	3,270	1,472	45.0	370.53
26年3月期	3,069	1,411	46.0	355.16

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,472百万円 26年3月期 1,411百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期				12.00	12.00
27年3月期					
27年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,694	5.8	197	31.6	195	17.3	114	29.2	28.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	3,975,300 株	26年3月期	3,975,300 株
27年3月期3Q	59 株	26年3月期	59 株
27年3月期3Q	3,975,241 株	26年3月期3Q	3,975,300 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や円安による原材料価格の上昇など、国内景気の下振れリスクは依然として存在するものの、政府の積極的な経済・金融政策により企業収益及び雇用情勢が改善しつつあり、緩やかな回復基調で推移してきました。主要顧客であるメーカーにおいても、開発投資を継続的に行っており、当社グループのアウトソーシング事業への技術者ニーズも引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業では、全国の顧客ニーズ情報を共有し、受注に対して積極的な営業展開を推進し、稼働率の向上及び技術料金の改善に努めました。また、旺盛な技術者ニーズに応えるべく、採用体制を強化し、積極的な採用を推進いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における稼働率は、95.3%（稼働率(%)=稼働技術者数/技術社員総数×100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。）と稼働率は上昇し、技術料金も前年より上昇しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,488百万円（前年同四半期比5.6%増）、売上原価は2,788百万円（同2.3%増）、販売費及び一般管理費は525百万円（同0.9%減）、営業利益は174百万円（同265.8%増）、経常利益は173百万円（同172.8%増）、税金等調整前四半期純利益は171百万円（同169.6%増）、四半期純利益は104百万円（同191.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①アウトソーシング事業

当社の主要事業であるアウトソーシング事業では、旺盛な顧客ニーズ情報を全国で共有し、積極的な営業展開と継続的な技術料金の改善を推進した結果、稼働人員が増加し、技術料金も改善いたしました。その結果、売上高は3,335百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は195百万円（同173.9%増）となりました。また、12月末時点での稼働率は97.5%と高稼働率を維持しており、今後も稼働率の維持と、優秀な技術者の採用に注力し、売上高の拡大と利益率の向上を図ってまいります。

#### ②SMO事業

SMO事業におきましては、当初予測では第3四半期連結会計期間に開始予定だった案件の開始が第4四半期連結会計期間にずれ込んだ結果、売上高は152百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失は10百万円（前年同四半期は13百万円の営業損失）となりました。第4四半期は治験の進捗、新規案件の獲得により売上高が増加し、通期では営業黒字を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円の増加となりました。

流動資産は1,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、現金及び預金が217百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、固定資産の償却等によるものであります。

負債合計は1,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、流動負債のその他（未払消費税等）の増加によるものであります。

純資産は1,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円と増加となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が56百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、主要事業であるアウトソーシング事業では、堅調な受注環境の中で、着実に技術者の稼働を進め、稼働率も当初計画を上回っており、業績も順調に推移しております。しかしながら、現時点においては平成26年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	710,113	927,440
受取手形及び売掛金	598,564	591,299
仕掛品	29,562	25,614
繰延税金資産	86,872	91,748
その他	35,373	44,098
流動資産合計	1,460,486	1,680,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	512,427	491,586
減価償却累計額	△159,822	△150,221
建物及び構築物(純額)	352,604	341,365
車両運搬具	6,577	6,680
減価償却累計額	△6,577	△370
車両運搬具(純額)	0	6,309
工具、器具及び備品	57,097	41,147
減価償却累計額	△52,299	△36,492
工具、器具及び備品(純額)	4,798	4,654
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,325,462	1,320,389
無形固定資産		
のれん	119,357	109,410
その他	3,253	4,850
無形固定資産合計	122,611	114,261
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	95,735	93,261
その他	60,397	57,304
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	161,338	155,770
固定資産合計	1,609,411	1,590,421
資産合計	3,069,897	3,270,623

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	660,000	650,000
未払費用	304,068	331,178
未払法人税等	29,865	38,776
賞与引当金	201,841	122,493
その他	96,430	276,079
流動負債合計	1,292,205	1,418,528
固定負債		
退職給付に係る負債	259,136	277,567
役員退職慰労引当金	106,708	101,586
固定負債合計	365,844	379,153
負債合計	1,658,050	1,797,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	726,527	783,030
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,441,553	1,498,057
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△29,706	△25,115
その他の包括利益累計額合計	△29,706	△25,115
純資産合計	1,411,847	1,472,941
負債純資産合計	3,069,897	3,270,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,301,988	3,488,114
売上原価	2,724,422	2,788,345
売上総利益	577,566	699,768
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,915	63,051
給料及び賞与	218,111	219,800
賞与引当金繰入額	7,480	7,630
退職給付費用	1,515	2,538
役員退職慰労引当金繰入額	7,392	6,619
法定福利費	36,805	36,242
採用費	18,108	23,427
旅費及び交通費	11,143	10,694
支払手数料	50,993	46,341
地代家賃	36,553	37,428
減価償却費	3,260	3,799
のれん償却額	9,946	9,946
その他	61,646	57,791
販売費及び一般管理費合計	529,873	525,311
営業利益	47,692	174,457
営業外収益		
受取利息	333	296
受取配当金	100	100
受取手数料	1,365	1,305
受取保険金	—	747
助成金収入	17,953	—
その他	1,460	1,167
営業外収益合計	21,213	3,617
営業外費用		
支払利息	4,661	4,181
その他	500	8
営業外費用合計	5,162	4,189
経常利益	63,743	173,885
特別利益		
固定資産売却益	—	360
特別利益合計	—	360
特別損失		
固定資産除却損	19	265
事務所移転費用	—	2,190
特別損失合計	19	2,455
税金等調整前四半期純利益	63,724	171,790
法人税等	27,964	67,584
少数株主損益調整前四半期純利益	35,759	104,206
四半期純利益	35,759	104,206

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,759	104,206
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	4,590
その他の包括利益合計	—	4,590
四半期包括利益	35,759	108,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,759	108,796
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アウトソーシ ング事業	SMO 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,147,537	154,450	3,301,988	—	3,301,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,147,537	154,450	3,301,988	—	3,301,988
セグメント利益又は損失(△)	71,204	△13,543	57,661	△9,968	47,692

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,968千円は、セグメント間取引消去△22千円、のれん償却額△9,946千円であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アウトソーシ ング事業	SMO 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,335,890	152,223	3,488,114	—	3,488,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,335,890	152,223	3,488,114	—	3,488,114
セグメント利益又は損失(△)	195,040	△10,850	184,189	△9,732	174,457

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,732千円は、セグメント間取引消去214千円、のれん償却額△9,946千円であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。